

くらしき
kurashiki
市議会だより
Vol.139

発行
令和3年5月1日
議会事務局議事調査課
倉敷市西中新田 640
TEL (086) 426-3706
<https://www.city.kurashiki.okayama.jp/gikai/>

倉敷市議会 検索 

特集

議会での議論から P6
～待機児童対策に向けて～

【2月定例会の概要】

倉敷の「これから」を輝かせるために P2
(会派の代表質問)

議案等審議状況 P7

市議会からのお知らせ P8

今号の表紙写真

タイトル: 「僕の未来も見えるかな」

コメント: 1歳過ぎから、年に数回遊びに行く鷲羽山。
5歳になる直前、初めて双眼鏡で大きな
瀬戸大橋を見て大興奮。

撮影者: コウちゃん母様

背を伸ばし、夢中で双眼鏡をのぞきこむ瞬間を捉えた写真からは愛情が伝わってくるようです。
今回も、多数のご応募ありがとうございました。次回も皆様の力作をお待ちしています。



倉敷の

「これから」

を輝かせるために

～ 会派を代表して質問します ～

2月24日(水)、25日(木)に行われた代表質問(7会派)の一部をご紹介します。
代表質問とは各会派の政策・主張に基づき、**会派を代表して市政に関し質問するものです。**

なお、3月3日(水)から8日(月)の間に、一般質問が行われておりますが、紙面の都合上、掲載しておりません。
詳しくは市議会ホームページから録画中継をご覧ください。



学びの環境を改善するという強い覚悟で学校の適正配置を

小・中学校の適正配置計画は、国の手引きを参考に検討するのではなく、今後、減少が見込まれる児童・生徒数の現状を踏まえ、1日も早く子どもたちの学びの環境を改善、整備するといふ強い覚悟で進めるべきでは。

市 児童・生徒数の推移や地域の事情を踏まえながら進める

適正な集団規模の教育環境を整備することで、本来の教育効果を発揮できると考える。児童・生徒数の推移や地域の事情を踏まえながら、積極的に学校の適正配置を進めていく。

災害時応援協定に実効力を

民間団体などと結んでいる災害時応援協定に実効力を持たせるため、連絡体制の整備や定期的な情報交換、防災訓練への参加要請などを行うべきでは。

市 定期的な打ち合わせ、内容の見直しなどを行い、実効性を高める



未来クラブ
原田 龍五



協定を結ぶ団体などとは、年度替わりや担当者の異動時などに連絡体制を相互に確認している。また、市の総合防災訓練にも参加してもらっている。今後、定期的な打ち合わせや協定内容の見直しなどにより、応援協定の実効性を高めていく。

新型コロナウイルスのワクチン接種の進め方は

ワクチン接種のスケジュールや体制整備の状況は。

市 4月以降、高齢者から接種する体制整備を進めている

国が示すとおり、4月以降に65歳以上の年から順次接種できるよう体制整備を進めている。倉敷市では、まずは、かかりつけ医など身近な医療機関での個別接種を進め、それを補完する形で必要に応じて公共施設などで集団接種を実施する予定。国からのワクチン供給によって状況が変わっても、柔軟に対応できるように準備を進める。





くらしき創生クラブ
三村 英世



保育士処遇改善事業の延長を

待機児童対策で、保育士の確保は全国の自治体共通の課題である。一人でも多くの保育士に市内で働いてもらうため、市が独自に期間限定で行っている保育士などの処遇改善制度について、延長を求める。

市 保育士確保のため、令和7年度まで事業を延長する

市は、保育士確保のための緊急対策として、令和元年度から3年度まで、保育士1人当たり月額平均5千円の給与加算などを行っている。先を見据えた対策を示す必要があることから、令和7年度まで事業を延長する。



倉敷駅付近連続立体交差事業の進捗状況は

連続立体交差事業で、県が3つのコスト削減案を公表して3年がたつ。現在の進捗状況は。

市 県が3つのコスト削減案を詳細に検討している

市はコスト削減の3案のうち、山陽本線、伯備線、水島臨海鉄道を含めた高架化する案を県に要望しているが、県は現在、案を1つに絞り込むため、水島臨海鉄道を高架化しない案も含め、3案を詳細に検討している。早期に都市計画決定がされるよう、引き続き事業主体である県や関係機関などと協議、検討を行う。

市 コロナ禍での業務の見直しは

コロナ禍の1年は、中止、縮小しても支障のない業務を見直すきっかけとなったのでは。市では、どのような行政改革が進んだのか。

市 コロナ対応での経験も生かし持続可能な行政運営に努める

コロナ禍における業務遂行では、テレワークや時差通勤の促進のほか、出張の自粛に伴うウェブ会議の導入により、経済的かつ効率的な効果が見込まれ、行政改革の推進につながった面もある。今回のコロナ対応で得た経験も生かしながら、引き続き持続可能な行政運営に努める。



公明党倉敷市議員
生水 耕二



災害弱者に対する避難時の個別計画の今後の取り組みは

災害時に自力での避難が難しい人の避難方法や避難先、手助けをする人などを明記する個別計画の今後の取り組みは。

市 国の動向などを踏まえ個別避難計画の作成支援に取り組み

今後、真に避難支援の必要な人が要援護者台帳に登録されるよう見直すなど、新たな要件での台帳を作成する。併せて、国の動向や市の検討会での議論を踏まえ、福祉・介護などの専門職とも連携する仕組みを構築するなど、個別避難計画の作成支援に取り込む。

市 行政手続きのオンライン化を

新型コロナウイルス感染症の拡大防止と、新たな生活様式の確立に向け、行政手続き上の書面、押印、対面規制の抜本的な見直しは急務である。市の行政手続きオンライン化の計画は。

市 国の計画を踏まえて、オンライン化への取り組みを進める

国の計画では、児童手当の現況届の提出など利便性向上につながる27の手続きについて、マイナンバーカードを用いたオンライン手続きの2022年度末までの開始を目標としている。市でもこの計画を踏まえ、オンライン化への取り組みを進める。



市民が利用する窓口の利便性向上が求められる

市 35人学級に向けた市の考えは

国は、2021年度から5年間で、公立小学校の1クラスを40人から35人以下へ段階的に引き下げることを決定した。市の考える35人学級の利点と課題、また、課題解決に向けた考えは。

市 教員や教室の不足など想定される課題解決に努める

学級規模が小さくなり、よりきめ細やかな指導が可能となる一方、学級数が増加し、教員や教室の不足が想定される。教員の配当は県に要望、将来の児童数の推計から施設整備を検討し、財政支援を国に要望するなど、想定される課題解決に努める。



新政クラブ
松成 康昭



防災危機管理室と消防局の 一元的な拠点体制の整備を

災害時には防災危機管理室と消防局の連携が極めて重要だが、お互いが離れた場所にある。連携を強化するため、一元的な拠点体制を整備してはどうか。

庁舎再編の機会に、迅速に 連携できる配置を検討したい

災害対策本部と消防局などが総合防災情報システムを活用し、気象・災害情報を共有するなど災害時の体制を強化し、また、職員配置による日頃からの情報共有にも努めている。今後、庁舎再編の機会に、関係部局が迅速に連携できる配置を検討する。

緊急時の給水拠点の整備を

災害時の大規模断水などの備えとして、着実な管路の更新、耐震化の推進と併せて、市民の生活水を確保するための、緊急時の給水拠点を整備しては。

広域避難所などへの耐震性 貯水槽の導入の検討を始めた

従来の給水活動は給水車中心

で、機動力に優れ巡回できる利点があるが、車や人員に限りがあり、災害時に十分な対応が取れないこともあった。このため、令和2年度から、広域避難所などへ常設の給水拠点となる耐震性貯水槽の導入の検討を始めた。

水島コンビナートの支援策は

地域経済・雇用の基盤である水島コンビナート関連企業は、コロナ禍の影響や、国が2050年カーボンニュートラルを示す中、生き残りをかけた経営戦略に取り組みねばならない。市のさらなる支援策を強く求める。

奨励金制度の期間延長と 新制度により支援を進める

令和2年度末が期限であった設備投資促進奨励金制度の延長の準備を進めるとともに、市内で国内拠点



約200もの事業所が集積する水島コンビナート

化を進める企業向けの奨励金制度を新設する。今後も社会情勢に対応した支援を進め、企業の実業につなげたい。



新風くらしき
平井 俊光



南海トラフ地震に備え、市民 に分かりやすい啓発を

南海トラフ地震による地震や津波のリスクを、市民がどれだけ理解しているだろうか。発災時に想定される被害を、映像などで市民に分かりやすく伝え、理解してもらうことが必要では

映像などを活用し、市民 に分かりやすい啓発に努める

出前講座では、市で想定される震度での家屋被害の動画や津波の威力などを検証した実験動画などを使い、被災状況を実感できるように説明している。引き続き映像などを活用し、市民に分かりやすい啓発に努める。



立地適正化計画の誘導区域 設定における各地区の評価は

立地適正化計画で、新たに各地区の誘導区域を設定した際、各地区の歴史、文化、風習など、

お金には代えられない個性と魅力をどのように評価したのか。

市の人口動向、土地利用、 公共交通などの状況から設定

誘導区域は、国の指針とともに、市の人口動向、土地利用、公共交通、施設立地、市民の生活行動、災害リスクなどの状況を踏まえ設定した。各地区の個性的で魅力ある地域資源などは、並行して改定中の都市計画マスタープランに反映させる。

地域内経済循環を消費者に意識 付けする必要があるのでは

高梁川流域の地域内経済循環をより強固にするために、事業者だけでなく消費者への意識付けも必要と考えるが、どうか。

考え方や市の施策を知って もらえるよう取り組みを進める

地域内経済循環システムは、地域資源を最大限に活用し、地域内で多くの資金を循環させ地域の発展を図るもので、非常に有益と考える。地域内経済循環の考え方や、それを取り入れた市のさまざまな施策について多くの人に知ってもらえるよう、今後さらに取り組みを進める。



日本共産党
倉敷市議会議員
末田 正彦



被災者への見守り支援の継続を

見守り支援は、今後も対象を狭めず、被災した全世帯を視野に置いて行う必要がある。支援の現在の状況と今後の方針は。

審 今後もしっかりと見守りが必要な世帯への支援を行う

現在、各種手続きへの支援員の同行、困窮が予測される世帯などへの専門スタッフとの訪問、また、複合的な課題のある世帯には、庁内外の関係機関が連携して支援方針を検討するなど、世帯に応じた支援をしている。今後、仮設住宅などから退去されても、必要な世帯に対し、見守り支援を継続する。

市長の憲法9条に対する認識、また、市政への反映は

市長の憲法9条に対する基本的な認識は。また、それをどのように市政に反映させるのか。

市 平和の尊さを次世代に継承する取り組みを行っていく

わが国は戦後、世界の恒久平和を願い制定された日本国憲法

の下、復興と今日の繁栄を築いてきた。国民の間に定着した憲法9条の平和への理念は、今後

も尊重されるべきである。市では平和の尊さを次世代に継承する取り組みを行っており、平和を大切にする社会を実現できるように、今後も事業を行っていく。

パートナシップ制度の条例制定による導入を求める

市が導入を検討しているパートナーシップ制度については、条例の制定を求めるが、どうか。また、令和3年度中での導入となるのか。

審 実効性のある制度として、なるべく早い時期での導入に向けて取り組み

現在、これまでの庁内ワーキンググループの検討結果を踏まえ、実効性のある制度となるよう検討中。どのような形で導入するかはまだ決まっていな



青年市民クラブ
藤井 昭佐



コロナ禍で厳しい状況にある飲食店や観光業への応援策は

コロナ禍で厳しい状況にある飲食店への応援策は。また、同様の状況の観光業への応援として、修学旅行誘致の取り組みは。

審 感染状況に応じた飲食店への応援や、市内宿泊の修学旅行誘致を進める

実施を延期中の事業の予算を令和3年度に繰り越し、感染状況に応じ、いち早く飲食店関係者を応援する。また、市内宿泊の修学旅行に1人当たり2千円の補助金を交付し、J R西日本のキャンペーンや県の補助制度とも連携し、誘致活動を進める。

待機児童のみを受け入れる施設を整備しては

待機児童対策として、保育施設の増改築による定員増の取り組みなどに加え、待機児童の多い地区に待機児童のみを受け入れる施設を臨時に整備しては。

市 小規模保育事業等推進事業に取り組み

特に待機児童の多い3歳未満の受け入れ枠の確保とともに、小規模保育事業などの事業者と、卒園後の3歳以降の受け入れ先となる民間保育所や私立幼稚園との連携を図る小規模保育事業等推進事業に取り組むことにより、待機児童の解消に努める。

今後、成人式はどうなるのか

5月に延期した令和2年度の成人式の準備状況と、令和3年度の開催方針は。また、法改正で成人年齢が18歳となる令和4年度以降の成人式の在り方は。

審 今後の感染症の状況も踏まえて結論を出す

延期した成人式は、内容や感染症・熱中症対策を工夫し、開催に向けて準備中。令和3年度は例年どおり1月の開催を目指



実現！！

議会での議論から ～待機児童対策に向けて～

議会での議論が事業の予算化や実現に結び付いた取り組みについて、ピックアップしてお知らせします。

全国的な課題となっている待機児童問題では、過去2年間に限っても、延べ25人もの議員が質問や要望を繰り返し、活発な議論が交わされています。



議員の質問
(主な内容)

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化で保育ニーズが高まる。今後の待機児童対策は。

待機児童の多くを占める0～2歳児の保育を行う小規模保育は、3歳からの受け入れ先を決めておかなければならないことが開設の壁となっている。小規模保育を含めた整備計画を。

育休退園の見直し（出産後、育児休暇取得の際、保育所退所となる児童の対象年齢の見直し）の時期と内容は。

幼児教育・保育の無償化が始まったが、どのような影響があり、どのように対応したのか。

コロナ禍で、保育士は通常業務に加え感染防止に係る負担が増え大変な状況。就業継続の支援や離職防止を図る取り組みを。

市議会での議論を受けて、市が待機児童解消に向けたさまざまな関連事業を予算化！

★ 保育士処遇改善事業

喫緊の課題である保育士を確保するための緊急対策として、保育所などの運営法人に対して、保育士1人あたり月額平均5千円の給付加算などにより処遇改善を行う事業。

【事業費：1億2,554万円】

(令和3年度までの期限を令和7年度まで延長)

★ 小規模保育事業等推進事業

倉敷・水島地区において、新たに小規模保育事業者または事業所内保育事業者と連携して、小規模保育事業所などを卒園した3歳児の受け入れなどを行う民間保育所などの運営法人に対して、事業運営を委託する事業。【事業費：540万円】

(令和2年6月補正予算における新規事業)

★ 民間保育所施設整備助成事業 (予算拡大)

民間保育所の施設整備を行う社会福祉法人に対して、整備費の一部を助成し、定員の増加につなげる事業。

【事業費：3億4,696万円】

★ 民間保育所等保育士宿舍借り上げ支援事業

保育士の就業継続や離職防止を図るため、保育所などの運営法人に対して、保育士宿舍を借り上げる経費の一部を助成する事業。【事業費：1,170万円】

(令和2年度当初予算から、対象となる保育士の条件を採用後5年間から10年間に変更)

※ 事業費は、全て令和3年度当初予算

こうした事業などの結果、この2年間で保育定員が約600人増加しました！

幼児教育・保育無償化の影響などから、待機児童ゼロには至っていませんが、今後も、倉敷市子どもたちのため、待機児童問題の解決に向けた取り組みを求めています。

このほかにも議会での議論が、さまざまな取り組みにつながっています！

★ ため池水位監視システム設置委託料が予算化！ (令和2年6月補正予算)

質問

大雨時、複数のため池を同時に監視することは難しいため、情報発信杭を利用し、遠隔監視をしてはどうか。【平成30年12月定例会】

令和2年度には1カ所に設置され、令和3年度は6カ所に設置される予定です。

★ 「無事です！タオル」が資機材リストに追加！

質問

迅速な救助につなげる取り組みとして、黄色の「無事です！タオル」を導入し、全世帯に配布しては。【令和2年2月定例会】

自主防災組織が選び、配布される資機材リストに追加されることになりました。(令和3年度から)



★ 防災ガイドブック「くらしきの防災」作成！

質問

県が作成している防災啓発用冊子を活用して倉敷市版を作成し、普及啓発を。また、紙面には、携帯用避難カードを掲載しては。【令和2年2月定例会】

質問

冊子に子育て世帯向けに、非常時の持ち物や避難所での注意点などを掲載してほしい。【令和2年9月定例会】

紙面に、携帯用の災害・避難カード、子育て世帯を対象にした避難所生活における注意点が盛り込まれました。(令和3年3月発行)

● 市長提出議案 (予算案 23 件、条例案 30 件、事件案 18 件、人事案 2 件のうち主なものおよび賛否の分かれたものを掲載)

件名	結果	未	創	公	政	風	共	青	無
令和2年度倉敷市一般会計補正予算 (第11号) 国の第3次補正予算を活用して実施する、特定不妊治療費助成の制度拡充に要する経費、小・中学校の外壁改修やトイレの洋式化を行うための経費、学校の感染症対策に要する経費、地域経済の活性化のため、市内事業者の感染症対策などを支援する経費、感染症対策を講じた上で販売促進や消費喚起事業などを実施する事業者グループなどを支援する経費、市内で製造・販売される商品の流通拡大を図るために商談会の開催や販路開拓支援などを実施する経費、岡山デスティネーションキャンペーンなどと連携して観光誘客を推進するための経費、ぼっけえお得な「倉敷みらい旅」事業の第3弾、また、感染症対策として、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた市内の医療機関に対する市独自の支援金など、約30億900万円の増額を計上。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
倉敷市中央斎場施設整備事業契約の締結について 契約の締結にあたり、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第12条の規定により、議会の議決を求めるもの。(×のところは、BTO方式による施設の設計、建設、維持管理や運営などに係る事業の契約は、客観的検証もできないことなどから認められないとして反対。)	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○
指定管理者の指定について (倉敷市中央斎場) 倉敷市中央斎場の指定管理者を指定するためのもの。 (×のところは、20年間にわたり一つの事業者に管理を任せることは認められないとして反対。)	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○
財産取得について 学校給食共同調理場敷地などとして、国が所有する倉敷市児島味野地内の土地、約2万平方メートルを取得するためのもの。(×のところは、大型共同調理場には問題があり解決されていない、液状化の危険性が高い土地であり、対策のため地盤整備が別途必要となる、調理場建設に必要とする以上の面積まで購入することは認められないなどとして反対。)	原案可決	○	○	○	○	※	×	○	○
令和3年度倉敷市一般会計予算 新型コロナウイルスワクチン接種事業費、真備緊急治水対策事業費、避難経路等確保事業費、まきびの里保育園災害復旧事業費、放課後児童クラブ実施事業費、大高小学校給食調理場・校舎整備事業費、テレワーク移住した方の家賃や県外事業者によるサテライトオフィスなどの開設を支援する経費、金融機関連携型中小企業支援事業費、居住誘導区域の空き家を居住目的で改修する費用を助成する経費、(仮称)倉敷西部クリーンセンター整備運営事業費、いきいきポイント推進事業費、ふれあいサロン活動促進事業費、生活困窮者自立支援事業費、SDGs推進事業費、総合福祉会館整備事業費など、約1,879億9,300万円を計上。(×のところは、税証明コンビニ交付システムの運用経費、社会保障・番号制度個人番号カード交付事業費、マイナンバーカード取得促進と一体化した証明書コンビニ交付事業費、PFI手法による中央斎場ほか2施設の整備運営事業費、企業誘致推進事業のうち企業誘致促進奨励金、鉄道高架事業費、東陽中学校および2カ所の共同調理場の給食調理業務等委託料、新共同調理場整備事業費について反対。)	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○
令和3年度倉敷市介護保険事業特別会計予算 介護サービス等諸費などの保険給付費の増加などにより、3.0%増の約449億9,800万円を計上。(×のところは、コロナ禍にあって市民生活が逼迫しており、今期の保険料値上げはすべきではないとして反対。)	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○
令和3年度倉敷市モーターボート競走事業会計予算 SG第31回グランドチャンピオン開催などにより、28.8%増の約522億2,000万円を計上。(×のところは、ギャンブル依存を拡大する性格を持つ事業であることに変わりはなく、自治体財政はギャンブルの利益に頼るべきではないという立場から反対。)	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○
倉敷市介護保険条例の改正について 介護保険料の額を改定するとともに、介護保険料の段階の判定に関する基準を変更するためのもの。 (×のところは、上記の介護保険事業特別会計予算と同様の理由で反対。)	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○
モーターボート競走施行に関する事務の受託に関する協議について 備南競艇事業組合から事務を引き続き受託するためのもの。 (×のところは、上記のモーターボート競走事業会計予算と同様の理由で反対。)	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○
令和2年度倉敷市一般会計補正予算 (第12号) 令和3年度当初予算へ組み替えるための減額分、国の補助内示に伴う令和3年度当初予算からの前倒し分としての追加分、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した地域経済対策事業費の過不足調整、避難経路等確保事業費などの繰越明許費を併せて、約7億5,400万円の減額を計上。(×のところは、新共同調理場整備事業費の繰越明許費について、学校給食は直営・自校方式を維持すべきとの立場から反対。)	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○

※は、芦田 泰宏○、尾崎 勝也×、中島 光浩○、日向 豊○、平井 俊光○

● 請願 (請願とは・・・市民の皆さまの市政に関する要望や意見)

件名	結果	未	創	公	政	風	共	青	無
<p>倉敷市に「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ宣言」を求めることについて</p> <p>令和2年10月、菅首相が2050年までの脱炭素社会の実現を目指すことを宣言した。温室効果ガス排出実質ゼロの目標は経済界も含め歓迎しており、すでに日本の目標として共有されている。市長も、「日本が世界と足並みをそろえ、取り組みを推進することは重要」としている。倉敷市に「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ宣言」を行い、パリ協定の1.5℃目標に整合した計画への見直しと、一般市民、とりわけ将来の環境の影響を受ける若い世代を含むオープンな議論に基づき、速やかに行動に移すことを求める。</p>									閉会中の継続審査

会派構成

【未来クラブ】	【くらしき 創生クラブ】	【公明党 倉敷市議団】	【新政クラブ】	【新風 くらしき】	【日本共産党 倉敷市議団 議員】	【青空市民 クラブ】	【無会派】
赤澤 幹温 大橋 賢 片山 貴光 原田 龍五 山畑 滝男 若林 昭雄 ※中西 公仁 議長のため 採決に加わらず ※矢野 周子 今定例会欠席	荒木 竜二 伊東 裕紀 北畠 克彦 難波 朋裕 三村 英世 森 守 守屋 弘志	井出 妙子 生水 耕二 梶田 省三 仙田 貴孝 中西 善之 新垣 敦子 藪田 尊典	大橋 健良 大守 秀行 塩津 孝明 瀧本 寛 松成 康昭	芦田 泰宏 尾崎 勝也 中島 光浩 日向 豊 平井 俊光	末田 正彦 田口 明子 田辺 牧美 三宅 誠志	小郷ひな子 齋藤武次郎 藤井 昭佐	秋田 安幸 塩津 学 時尾 博幸 藤原 薫子

(無会派：会派に属さない議員)

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇ 市議会からのお知らせ ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

次号の表紙写真を募集します!! あなたのお気に入りの1枚を送ってください

あなたが撮った写真が「市議会だより」の表紙になります。テーマは自由です。市内のイベント、風景など、倉敷市の魅力あふれる写真をお送りください。採用になった作品は、次号の表紙に掲載させていただきます。

(令和3年5月期募集) **令和3年5月1日(土)～令和3年7月20日(火)**

※詳しくは、市議会ホームページ(市議会だより表紙写真募集案内)をご覧ください。



市議会に傍聴に来られる皆様へ

※新型コロナウイルス感染症対策のため、傍聴席の一部の使用を制限し、間隔を空けて着席をお願いしています。

※傍聴の際は必ずマスクをご着用ください。

【本会議・予算委員会】定員24人(先着順)

低層棟4階傍聴席入り口で傍聴券に記入してご入場ください。車いすスペースもございます。団体でお越しの場合は、3階の議会事務局受付で団体手続が可能です。

※定例会は年4回開催されます。臨時会が開催されることもあります。

【委員会(予算委員会を除く)】定員5人

委員会開会の15分前までに議会事務局受付で傍聴受付票をご提出ください。希望者多数の場合は抽選になります。

倉敷市議会 第2回定例会日程(予定)

月	日(曜日)	会議日程
6	7(月)	本会議：開会、議案上程、提案理由説明
	11(金) 14(月)、15(火)	本会議：質問
	16(水)	本会議：質問 委員会：予算
	17(木)	委員会(予算分科会)：市民文教・文化産業
	18(金)	委員会(予算分科会)：総務・建設消防
	21(月)	委員会(予算分科会)：保健福祉・環境水道
	23(水)	委員会：予算
	25(金)	本会議：委員長報告、議決、閉会

※正式には開会予定日の1週間前に開催される議会運営委員会で決まります。



*倉敷市議会事務局フェイスブックをご覧ください

「倉敷市議会事務局フェイスブック」では、議会の日程や活動内容などの情報をタイムリーに分かりやすく発信しています。皆さまからの「いいね!」をお待ちしております。

@KurashikiShigikai

検索

